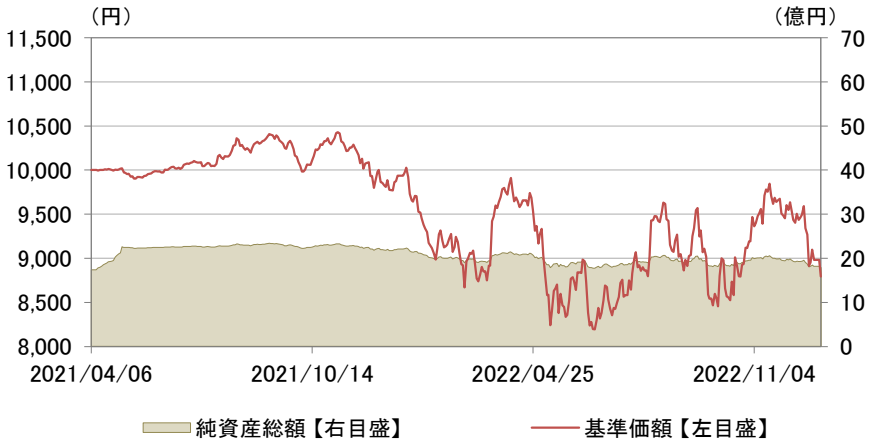
ビルドアップ型
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）
〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2022年
12月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・上記は10,000円を起点として表示しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	8,791円
前月末比	−694円
純資産総額	17.82億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第2期	2022/06/27	0円
第1期	2021/06/25	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−7.3%	2.3%	3.0%	−11.5%	—	−12.1%

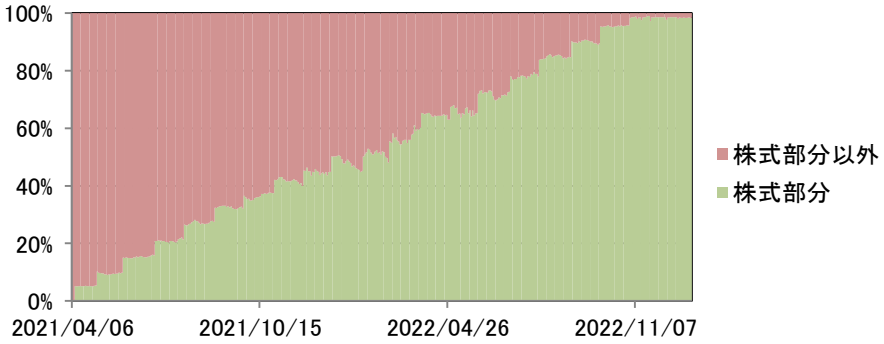
・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
株式部分（円建外国投資証券）	98.4%
株式部分以外	1.6%

・株式部分（円建外国投資証券）の比率は純資産総額に対する円建外国投資証券の割合です。円建外国投資証券は、ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド－クラスC・JPY・アキュムレーションです。
・株式部分以外の比率はマネー・マザーファンド、短期金融資産（純資産総額−株式部分）の割合です。

■資産別組入比率推移



■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
株式部分	−683
株式部分以外	−11
分配金	—
基準価額	−694

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。（株式部分の変動要因は、投資対象とする円建外国投資証券の値動き等より算出。）
・株式部分以外には、当ファンドで発生する信託報酬等の要因も含まれます。

■【参考】平均購入単価

（円）
9,908

・元本1万口当たり500円（最終月（2022年10月）は信託報酬分を簡便的に算出し控除した金額）で株式部分（円建外国投資証券）を毎月1回（2021年4月は設定当初にも）買い付けると仮定して算出した理論値であり、実際のファンドにおける購入単価の平均値とは異なります。
なお、当ファンド設定日翌営業日（2021年4月7日）の円建外国投資証券の基準価額を10,000円として指数化したものをもとに算出しています。

・2022年10月末で株式部分の積み上げを終了し、2022年11月以降は株式部分を高位に組入れることを基本としています。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。株式部分以外には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビルドアップ型
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）
〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2022年
12月30日現在

実質的な投資を行う「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド」の運用状況

・ビルドアップ型ベイリー・ギフォードインパクト投資ファンド2021-04〈限定追加型〉の主要投資対象であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーションの運用会社のベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド提供のデータを掲載しています。

■運用資産構成

	比率
実質株式組入比率	97.7%
その他現金等	2.3%

・その他現金等は純資産総額－実質株式組入比率です。

■テーマ別構成比

	テーマ	比率
1	医療・生活の質向上	34.1%
2	環境・資源の保護	29.3%
3	平等な社会・教育の実現	29.0%
4	貧困層の課題解決	5.4%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	ヘルスケア	28.8%
2	情報技術	17.5%
3	金融	12.8%
4	資本財・サービス	12.6%
5	素材	11.6%
6	一般消費財・サービス	10.0%
7	公益事業	3.9%
8	コミュニケーション・サービス	0.6%
9	－	－
10	－	－

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	41.5%
2	デンマーク	9.9%
3	ブラジル	7.4%
4	オランダ	5.9%
5	カナダ	4.9%
6	台湾	4.9%
7	インドネシア	4.6%
8	インド	4.2%
9	ベルギー	3.7%
10	ドイツ	2.9%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数：34銘柄

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率
1	MODERNA INC	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	6.6%
2	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現	5.9%
3	DEERE & CO	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	5.9%
4	MERCADOLIBRE INC	ブラジル	一般消費財・サービス	平等な社会・教育の実現	5.6%
5	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.3%
6	DEXCOM INC	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上	5.2%
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現	4.9%
8	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア	金融	貧困層の課題解決	4.6%
9	XYLEM INC	アメリカ	資本財・サービス	環境・資源の保護	4.3%
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	金融	平等な社会・教育の実現	4.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。・国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。・業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビルドアップ型
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）
〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2022年
12月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
12月のグローバル株式市況は下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース減速期待などから上昇する局面があったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的な政策金利見通しが示され、米景気後退懸念が高まったことなどから下落しました。
為替市況では、米ドル・ユーロはともに円に対して下落しました。
【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
当ファンドは、「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド－クラスC・JPY・アキュムレーション」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行いました。
当月は一部保有銘柄が下落したことなどから、基準価額は下落しました。
個別銘柄では、電気自動車の製造・販売などを手がける「TESLA INC」やクラウドベースの商取引プラットフォームなどを提供している「SHOPIFY INC - CLASS A」などが下落しました。
【売買銘柄について】
当月は、「REMITLY GLOBAL INC」や「AUTODESK INC」を新規に組み入れました。
「REMITLY GLOBAL INC」は移民向けのモバイルベースの送金サービスを提供しています。同社は、モバイル技術を活用することで優れたサービスを提供し、送金料金の引き下げに貢献することが期待されます。モバイル送金の先駆者として急速に市場シェアを獲得しており、今後も売上高と営業利益の高い成長が見込めると判断し、新規購入しました。
「AUTODESK INC」は建築や製造業などのさまざまな業界で使用される設計ソフトウェアの開発・販売などを手がけております。同社のソフトウェア使用によるクラウドへの移行によってサイロ化されたワークフローを連携させ、業務の効率化を図ることで時間とコストの節約や廃棄物の削減につながることが期待されます。また、同社がターゲットとする市場規模は大きく、今後も高い売上高成長率と利益の拡大を見込み、同社を新規購入しました。
【運用方針】
ウクライナ情勢やインフレ長期化などによる世界経済への影響、各国の金融当局による金融引き締めの動きに対する懸念などから、短期的には不安定な相場展開となる可能性があるものの、短期的な株価の変動は長期的な成長が期待される企業へ割安な価格で投資する機会を生むと考えています。当ファンドの運用については、引き続き、「平等な社会・教育の実現」、「環境・資源の保護」、「医療・生活の質向上」、「貧困層の課題解決」の4つのインパクト・テーマの実現に貢献する事業によって、長期の視点から成長が期待される企業への投資を行う方針です。銘柄の選定に際しては、社会的課題への取り組みや企業の競争力等について徹底的な調査・分析を行う「ファンダメンタルズ分析」と、専門チームが社会や環境への影響度を分析する「インパクト分析」の2つの分析を実施して、ポートフォリオを構築します。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料に基づき作成しております。
・為替市況につきましては、アイルランド10時のレートを基に記載しております。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard(″GICS″)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄（インパクト・テーマ）	銘柄概要／企業価値との結びつき等
1 MODERNA INC （医療・生活の質向上）	【銘柄概要】メッセンジャーRNA（mRNA）に基づいて医薬品開発を行う。 【企業価値との結びつき等】自社の技術プラットフォームに積極的に投資し、医薬品の安定性や有効性に関連する課題を解決し、再現性の高い研究や、複数の治療分野における医薬品候補の開発が期待される。同社の新型コロナウイルスワクチンは、mRNA技術がワクチンとして有効であることを証明し、多額のキャッシュフローを生み出してバランスシートを強化する助けとなっている。同社が今後複数の新たなワクチンを生み出し、mRNA技術の可能性を拡大することによって、人類の健康を世界的に増進すると予想している。
2 ASML HOLDING NV （平等な社会・教育の実現）	【銘柄概要】半導体製造装置メーカー大手で、露光装置（リソグラフィー）を手がける。 【企業価値との結びつき等】半導体は、殆どの業界でイノベーションを実現するための基盤となり、これらのイノベーションの多くは社会的課題への対処に役立つ。同社は、顧客がより高性能で安価な半導体を製造できるよう支援することで、半導体業界にとって鍵となる極めて重要な役割を果たしており、他社が断念する中で、次世代技術(EUV)の開発を推し進めてきた。同社は、成長産業が今後何年にも亘って前進し続けられるよう支援する過程で、独占的な地位を維持すると見込まれる。また、半導体は価格が低下し、性能が向上するに連れて、現代社会の構造に組み込まれて、さらに、次世代のヘルスケア技術や創薬を後押しし、エネルギー転換において益々重要な役割を果たすと考えている。
3 DEERE & CO （環境・資源の保護）	【銘柄概要】精密農業機器の開発・製造・販売会社。 【企業価値との結びつき等】世界人口の増加で食糧供給を増やす必要がある一方、気候変動や都市化などにより耕作可能な土地は減少している。精密農業技術は化学物質の投入量を削減でき、温室効果ガスの排出や窒素流出等の環境被害を軽減することが期待される。加えて、自動化とデータを活用して意思決定力を強化し、農家の収穫量向上にも貢献すると考えている。同社の規模、ディーラーや農家との関係、明確な経営戦略により、同社は精密農業のリーダーとして台頭し、益々企業価値を向上させていくと見込まれる。
4 MERCADOLIBRE INC （平等な社会・教育の実現）	【銘柄概要】中南米最大級の電子商取引（EC）事業やフィンテック事業を展開。 【企業価値との結びつき等】ラテンアメリカではeコマースの普及率が未だに低いため、今後数年に亘って高成長が見込まれる。また、同社はフィンテックを活用して、様々なオンライン及びモバイル決済ソリューションと金融サービスを提供。これらを通じて、中小企業や消費者は以前よりも簡単に無理なく金融サービスを処理・利用することが可能になり、経済成長及び事業者の収益拡大に寄与していると考えている。市場は初期段階にあるものの、同社は多くの生活及び金融包摂の促進に貢献する、極めて大きな可能性を秘めており、eコマース事業の活用を通して競争優位性を維持しているとみている。
5 ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC （医療・生活の質向上）	【銘柄概要】RNA干渉（RNAi）として知られる技術を用いた医薬品の開発・生産を行う。 【企業価値との結びつき等】RNAiは疾患の原因となるタンパク質の産生を抑制する革新的な手法。同社の医薬品は、疾患の症状の予防や希少な慢性疾患の治療などにより、患者の生活の質向上に貢献している。今後より多くの治療薬開発が期待される。また、同社は独自のRNAi医薬品開発に加え、広範囲に亘る技術と特許を蓄積しており、それらのライセンスを他の医薬品会社に供与している。ライセンス料の前払いに伴う現金は、同社の新たな医薬品パイプライン開発の資金として利用される。RNAi医薬品に関する初期の概念実証のデータは心強いものであり、それが治療段階でも続けば、同社の企業価値向上に繋がるとみている。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料に基づき作成しております。

■組入上位10銘柄コメント

	銘柄（インパクト・テーマ）	銘柄概要／企業価値との結びつき等
6	DEXCOM INC （ 医療・生活の質向上）	【銘柄概要】糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムの設計、開発に注力。 【企業価値との結びつき等】同社の持続血糖測定システム（CGMs）は、糖尿病患者が自らの健康状態を管理するための助けとなる。糖尿病は生命を脅かす慢性疾患であり、世界中に数多くの患者が存在している。同社は、患者が従来の指先採血法よりも効果的に血糖値を管理するための支援を行うことで、患者の生活の質を向上させると共に、糖尿病とそれに伴う合併症を治療するコストの削減に貢献。同社には、世界の既存患者層への普及率を高め、他の患者層へも拡大することによる成長余地があるとみている。同社の技術的リーダーシップ、販売力、ブランド認知度の向上は同社の強みになると考えている。
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC （平等な社会・教育の実現）	【銘柄概要】半導体受託生産を行う大手ファウンドリー。 【企業価値との結びつき等】同社の規模、技術及び効率性は今後も半導体の価格低下を可能にし、ひいては多くの業界でイノベーションと環境及び社会面のインパクトの実現を可能にするとみている。また、大手のパートナー企業と長期の良好な関係を築いていることから、コストを抑えながら最新の設備へ投資を続けることが出来ていると考えている。同社の売上はスマートフォン向け半導体の受託製造が低下し、高度なコンピューター向けといった半導体の受託製造が増加している。今後も同社の競争優位性が長期的な成長を下支えし、株主価値を生み出し続けることができると考えている。
8	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER （貧困層の課題解決）	【銘柄概要】インドネシアでも有数の営業網を持つ銀行。 【企業価値との結びつき等】貧困層の課題解決を目指し、個人事業者などへのマイクロレンディング事業を徐々に拡大させており、遠隔地の住人や低所得者層に金融サービスを提供して顧客の経済活動への参画を支援しながら事業拡大を続けている。遠隔地の住人や低所得者層に対する金融サービスの拡大は、社会にポジティブなインパクトをもたらすほか、インドネシアでは普及が遅れており、成長とインパクトの面で拡大の余地があると考えている。
9	XYLEM INC （環境・資源の保護）	【銘柄概要】水を供給、管理、処理する設備の製造及びデジタルソリューションの提供を行う。 【企業価値との結びつき等】同社の流通網の規模、研究開発及び評判は、公益企業や政府が水の課題に対処するためのより効率的な方法を模索する中で、同社に競争優位性をもたらすとみている。同社が提供する水関連の設備及びデジタルソリューションは、清潔な衛生設備へのアクセスを改善し、水質汚染を低減することで、清潔かつ安全で手頃な価格の飲料水の提供を可能にし、同社の長期的な成長見通しを下支えすると考えている。
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE （平等な社会・教育の実現）	【銘柄概要】インド最大の住宅ローン提供会社。 【企業価値との結びつき等】住宅不足が深刻な問題となっているインドにおいて、より質の高い、手頃な価格の住宅を開発するためのローンの提供を通じて国内の住宅所有比率の向上に貢献するとみている。特に、低所得者層の住宅所有比率向上に重要な役割を果たすと期待される。また、生命保険会社と銀行を含む同社のグループ企業は、より幅広い金融サービスを提供することにより、インドにおける金融包摂の拡大を後押ししている。住宅建設、金融包摂、及び増大するインドの中間層の住宅所有を促す政府の取り組みは、質の高い融資実績を有する同社の持続的な成長を支えると見込まれる。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料に基づき作成しております。

ビルドアップ型　ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1　好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

・外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います（以下、円建外国投資証券に投資する部分を「株式部分」といいます）。また、マネー・マザーファンドへの投資も行います。

*DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・国や地域、業種、企業規模に捉われず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

・持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。

・銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析※によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト（社会的変化）をもたらすかを判断し、評価します。

※経営者（企業）の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の3つの観点からの分析

特色2　好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント（企業との対話）を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。（運用プロセスは次ページをご参照ください。）

・インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。

・投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。

・各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

特色3　外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

特色4　株式部分については、設定日から2022年10月までドルコスト平均法の投資効果を得ることを目指した時間分散投資を行い、その後は高位に組入れることを基本とします。

・ドルコスト平均法*によって、株式部分への投資時の一時的な価格変動の影響を分散させることを狙います。

*ドルコスト平均法とは、定期的に一定金額で同一の資産を購入する方法です。

*時間分散により、高値掴み（高値圏だけで買ってしまい、その後値下がりしている状態）を回避することを狙います。また、株式部分の価格が高い時には購入量が少なく、低い時には購入量が多くなり、株式部分の購入価格が平均化される投資効果が期待されます。

※当ファンドが行う「時間分散投資」はファンドにおいて株式部分への組入れを増やすものであり、受益者の保有する口数が増えるものではありません。また、投資タイミングによっては高値掴みとなってしまうことがあります。

※将来の運用成果を保証するものではありません。

・設定日から2022年10月までは、定期的（原則、毎月末※）に一定金額（元本1万口当たり500円程度）を株式部分に投資し、組入れを増やしていきます。また、株式部分以外は、マネー・マザーファンドや短期金融資産に投資します。

※ファンドが投資対象とする円建外国投資証券の申込不可日等の影響により、株式部分の組入れを増やすタイミングは、月末とならない場合があります。2021年4月は設定当初にも株式部分への投資を行います。

※2022年10月の株式部分への投資は、ファンドにおいて株式部分以外にマネー・マザーファンドも組入れることや資金動向、運用状況、信託報酬等により元本1万口当たり500円程度とならない場合があります。

・2022年11月以降は株式部分を高位に組入れることを基本とします。

※マネー・マザーファンドへの投資も行います。

特色5　原則として、為替ヘッジは行いません。

・原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色6　年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ビルドアップ型　ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）
〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

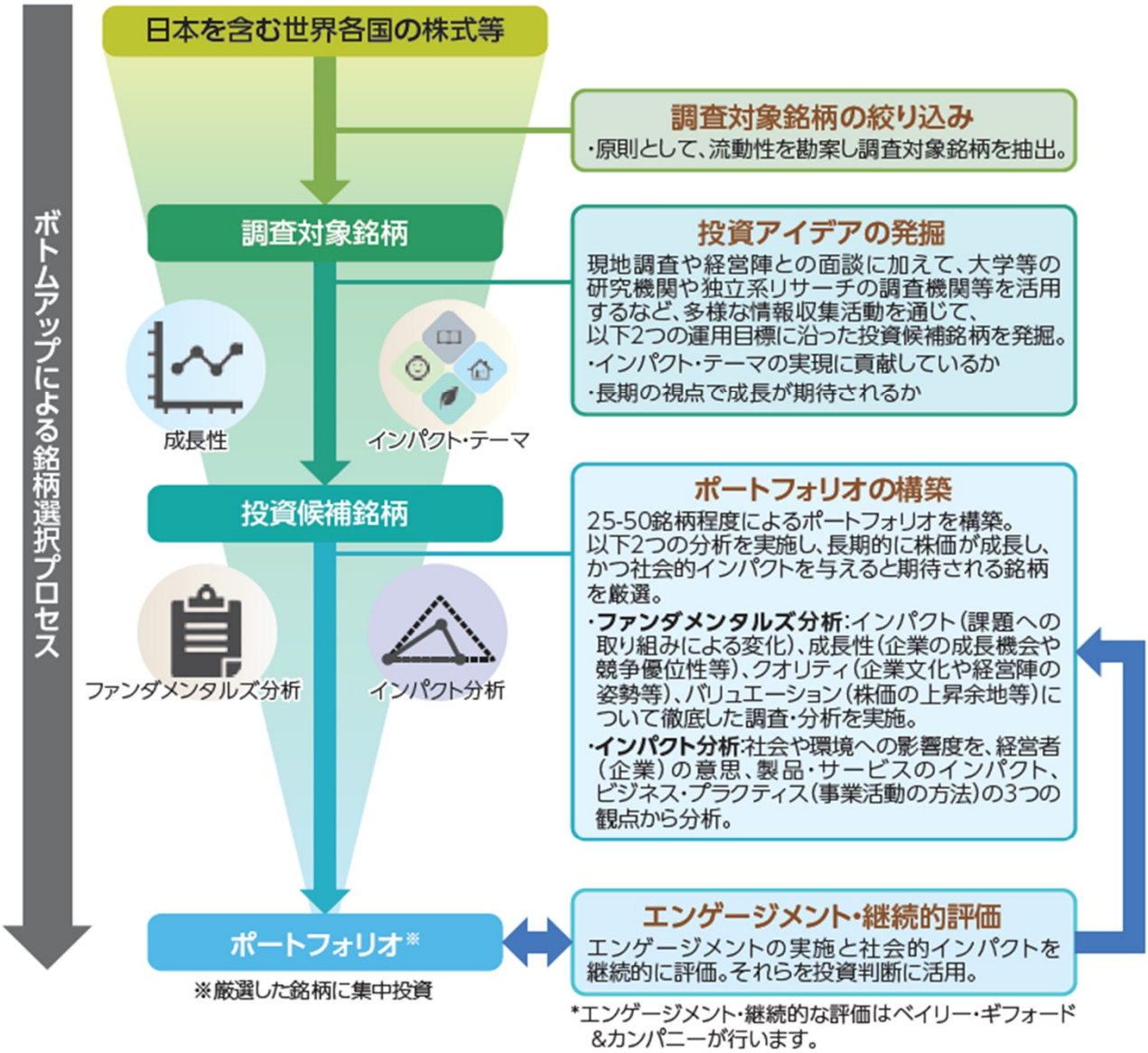
ファンドの目的・特色

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド－ クラスC・JPY・アキュムレーション
マネー・マザーファンド（わが国の公社債等に投資）

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■外国投資法人の運用プロセス



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ（https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html）でご覧いただけます。

【出所】ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

ビルドアップ型　ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。 ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 ・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
為替変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・リスク	ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ビルドアップ型　ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入の申込期間	2021年4月27日以降、購入のお申込みはできません。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、換金はできません。 ・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日 ・上記の銀行の休業日が2営業日以上連続する場合、その連続休業日の直前4営業日間 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2027年11月5日まで（2021年4月6日設定） ※委託会社は、約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ビルドアップ型　ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04（限定追加型）〈愛称：ビルドアップ型 ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	2021年4月27日以降、購入のお申込みはできません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンド	設定日から2022年10月の最終営業日*まで： 日々の純資産総額に対して、年率0.7315%（税抜 年率0.6650%） 2022年10月の最終営業日*の翌日以降　： 日々の純資産総額に対して、年率1.4630%（税抜 年率1.3300%） ＊委託会社の営業日をいいます。以下同じ。
	投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内 （マネー・マザーファンドは除きます。）
	実質的な負担	設定日から2022年10月の最終営業日まで： ファンドの純資産総額に対して、年率0.7865%程度以内（税抜 年率0.7200%程度以内） 2022年10月の最終営業日の翌日以降　： ファンドの純資産総額に対して、年率1.518%程度（税抜 年率1.385%程度） ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号　＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
加入協会：一般社団法人 投資信託協会　＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
一般社団法人 日本投資顧問業協会　（受付時間　営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

2022年12月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ビルドアップ型　ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド2021-04(限定追加型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。